

2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年 4月 24日

所属	政策情報学部	職名	助教	氏名	戸川和成
研究課題	ポスト・コロナ時代のソーシャル・キャピタルと都市ガバナンス				
研究キーワード	ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)、都市ガバナンス、社会統合、混合研究法	当年度計画に対する達成度		2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた	
関連するSDGs項目	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	10. 人や国の不平等をなくそう	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>本研究はポスト・コロナ時代に求められる持続可能な地域社会運営に必要なコミュニティのネットワーク構造を社会関係資本論の観点から明らかにすることを目的としていた。具体的には量的/質的研究を組み合わせた混合研究法の研究デザインを構築し、社会関係資本が公共財として《社会》の効率性を改善するメカニズムを、効率性を改悪するしくみ（社会関係資本が《社会に及ぼす負の外部性》）を是正するしくみと併せて研究することを目的としていた。</p> <p>本年度は量的調査研究としては、首都圏1都4県データ、2022年2月1日～2022年2月4日にかけて、1都4県の首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県）在住市民（Webモニター）を対象に実施した「コロナ禍の地域を紡ぐ市民の信頼と社会参加、暮らしの政策に関する調査」データ（N=1,000、性別比ほぼ1対1、各年齢階層別の均等割り付けにより抽出、1都4県×各200サンプル）を利用し、共生社会に果たす、《地域社会》の社会関係資本が国際移民の社会統合に及ぼす影響の推計を行った。それによって、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの醸成が社会統合を進める可能性が示された一方で、必ずしも結束型ソーシャル・キャピタルの醸成が在住外国人に対する忌嫌意識を促進させるとは限らないという結果も示された。これは、首都圏在住市民の意識に対する分析に留まるため、より一般的な日本人への理解には地方都市在住市民を対象とした分析を併せて検討していく必要がある。</p> <p>加えて、質的調査研究には、ソーシャル・キャピタルと都市ガバナンスが好循環するしくみ（仮説）を得るために、半構造化インタビューによるヒアリング調査（事前に質問票を作成し、それにまつわる情報を収集）データを利用する。対象者は行政と住民の協働に詳しい実務家（市民活動部署職員・自治会町内会長・NPO、市民団体のリーダー）を実施した。その分析結果は、戸川（2022）によって報告している。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>戸川和成（2023）「首都圏のソーシャル・キャピタルは国際移民の社会統合を促進させるのか—首都圏1都4県調査に基づいて—」、経済社会学会、第45号、査読中。</p> <p>【著書・論文（査読なし）】</p> <p>戸川和成（2022）『首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル—地域振興と市民活動政策のQOLを高め、23区格差を改善するガバナンスの実現』晃洋書房。</p> <p>【学会発表等】</p> <p>戸川和成（2022）「ソーシャル・キャピタルは国際移民の社会統合を促進させるのか—首都圏1都4県調査に基づいて—」、経済社会学会、第58回大会、A5自由論題、オンライン報告。</p>					

戸川和成 (2022) 「混合研究法に基づくポスト・コロナ時代の都市政策とソーシャル・キャピタル—地域社会運営の効率性を改善するしくみを解明する研究アプローチ」、千葉商科大学経済研究所編『CUC VIEW&VISION』、No.53、pp.27-35.

3. 主な経費

人件費 (約 200 千円)、図書費 (約 90 千円)、翻訳費用 (約 5 千円)、スキャン費用 (約 3 千円)、施設環境整備費 (PC モニター購入費等、約 31 千円)

4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

【表彰】

戸川和成 (2022) 『首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル—地域振興と市民活動政策の QOL を高め 23 区格差を改善するガバナンスの実現』、晃洋書房、日本社会関係学会、「第 1 回日本社会関係学会賞」、優秀賞。

(本文は 2 ページ以内 にまとめること)